



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社Photosynth  
 コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大

問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 渡邊 洋治

TEL 03-6630-4585

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	939	31.1	371		368		357	
2021年12月期第2四半期	716		312		316		317	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 373百万円 ( %) 2021年12月期第2四半期 319百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	23.21	
2021年12月期第2四半期	24.61	

(注) 1. 2020年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,945	2,307	57.9
2021年12月期	4,308	2,680	61.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,283百万円 2021年12月期 2,640百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,101	31.3	826		842		778		50.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	15,394,000 株	2021年12月期	15,390,800 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	株	2021年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	15,391,613 株	2021年12月期2Q	12,882,429 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年8月9日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における市場環境として、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことを受け、首都圏や関西圏における駅の利用状況も新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の約8～9割の水準にまで回復しております(注)。このような環境のもと、企業では継続的なテレワークの実施に加えて、出社を組み合わせたハイブリッド型の勤務体制の推進など、オフィス回帰とも呼ばれる動きも見られております。一方で、当第2四半期連結会計期間末から新型コロナウイルス感染症の再拡大の傾向も見られることから、引き続き企業活動や日常生活では予断を許さない状況が続いております。

このような状況を受け、当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」のクラウドを通じた管理性や利便性、外部サービスとの連携を含む入退室データの利活用等の価値提供を通じて、人流の増加やオフィスへの出社の再開などに伴うオフィス環境の再整備の潮流を受けた新規及び追加での導入が引き続き促進されました。さらに、一般のオフィスに加えて、サテライトオフィスやコワーキングスペース、シェアオフィス等の共同利用型オフィス/フレキシブルオフィスへの継続的な需要や、フィットネスジムなどの会員制スポーツ施設や小売店舗を中心とした無人店舗運営の旺盛なニーズ等により、様々な業種や用途における継続的な問い合わせや導入が促進されております。

これらの事業環境のもと、当社グループでは、主力事業であるオフィス領域における人流の回復を受けたさらなる需要拡大に対応するため、サービス提供体制の強化や製品機能の拡充及び品質の向上、そして外部システムとの連携の拡大など、変化する企業ニーズに即した価値の創造及び提案等をさらに強化するための取り組みを推進しております。また、グループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesによる住宅領域における新規サービスの研究開発や経営基盤の強化への積極的な投資を継続的に実施しております。

これらサービス提供基盤の強化や研究開発のための投資に加え、事業基盤としての名古屋、大阪、福岡の地方拠点の活用を通じた全国規模での販売網/サポート網の強化と拡大等を通じて、「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現すると同時に、Churn Rateのさらなる低減を実現した第2四半期連結累計期間となりました。

特に、地方拠点における営業基盤のさらなる強化のための大阪オフィスの拡充及び移転に加え、長野県飯綱町における廃校を利用した複合施設への導入を通じて公共領域における導入実績を達成しております。また、より広範な潜在顧客やステークホルダーへのアプローチを強化するための広報・宣伝活動を通じて、地上波TV等への露出を通じた当社ならびに当社サービスのブランディング及び提供価値の効果的な訴求を実施しております。一方で、当社の推進するHESaaSを含むSaaS業界における人材獲得競争が年初の想定以上に激化しており、営業及び開発の人材獲得はやや厳しくなっております。開発プロジェクト等は年初の計画通り進捗しておりますが、引き続き人材獲得に向けた各種施策及び採用体制の強化や外部リソースの活用などを通じて事業拡大のための事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は939,272千円(前年同期比31.1%増)、営業損失は371,478千円(前年同四半期は312,825千円)、経常損失は368,649千円(前年同四半期は316,682千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は357,257千円(前年同四半期は317,012千円)となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策ページ「駅の利用状況(朝のピーク時間帯) [速報値] <令和4年7月8日(金)の増減率>」(国土交通省提供、令和4年7月12日更新)

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,945,672千円となり、前連結会計年度末に比べ362,456千円減少しました。これは主に、現金及び預金が857,411千円減少した一方で、賃貸用資産が144,221千円、賃貸用資産仮勘定が217,065千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,637,805千円となり、前連結会計年度末に比べ9,778千円増加しました。これは主に、契約負債（前連結会計年度は前受収益）が149,917千円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が42,752千円、未払法人税等が26,942千円それぞれ減少したこと、及び長期借入金が52,500千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,307,867千円となり、前連結会計年度末に比べ372,235千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失357,257千円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,642,929千円となり、前連結会計年度末に比べ857,411千円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は332,130千円（前年同四半期は179,244千円の支出）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失370,249千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失316,690千円）、その他に含まれる未払金の減少額86,817千円（前年同四半期は未払金の増加額20,285千円）であります。

当社グループのビジネスモデルは、サブスクリプションモデルのHESaaSで顧客にサービスを提供し、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルである一方で、顧客獲得費用や開発費用が先行して計上される特徴があり、税金等調整前四半期純損失から生じる営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる状況が継続しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は472,920千円（前年同四半期は178,345千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出364,441千円（前年同四半期は161,943千円の支出）、無形固定資産の取得による支出104,632千円（前年同四半期は16,401千円の支出）であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は52,360千円（前年同四半期は1,720,786千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出52,500千円等によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予測は、2022年2月14日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,530,340	2,672,929
売掛金	177,730	175,580
原材料及び貯蔵品	6,617	9,777
商品及び製品	—	3,066
その他	168,686	176,879
貸倒引当金	△5,742	△4,035
流動資産合計	3,877,632	3,034,198
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	309,933	454,155
賃貸用資産仮勘定	181,043	398,109
その他	91,694	98,312
減価償却累計額	△259,963	△282,864
有形固定資産合計	322,708	667,712
無形固定資産	27,121	159,517
投資その他の資産	80,667	84,243
固定資産合計	430,496	911,473
資産合計	4,308,129	3,945,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,565	39,195
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	343,320	343,320
未払法人税等	29,850	2,908
前受収益	469,126	—
契約負債	—	619,044
その他	312,091	254,481
流動負債合計	1,225,953	1,288,948
固定負債		
長期借入金	374,030	321,530
資産除去債務	22,008	22,073
その他	6,035	5,253
固定負債合計	402,073	348,856
負債合計	1,628,026	1,637,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,609,799	30,460
資本剰余金	3,081,753	2,620,318
利益剰余金	△2,051,309	△366,871
株主資本合計	2,640,243	2,283,907
新株予約権	95	95
非支配株主持分	39,763	23,863
純資産合計	2,680,102	2,307,867
負債純資産合計	4,308,129	3,945,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	716,455	939,272
売上原価	73,212	99,885
売上総利益	643,243	839,386
販売費及び一般管理費	956,068	1,210,865
営業損失(△)	△312,825	△371,478
営業外収益		
助成金収入	8,414	5,814
違約金収入	1,282	1,895
その他	1,279	1,300
営業外収益合計	10,976	9,009
営業外費用		
支払利息	8,660	6,180
株式交付費	6,155	—
その他	18	0
営業外費用合計	14,834	6,180
経常損失(△)	△316,682	△368,649
特別損失		
固定資産除却損	7	1,599
特別損失合計	7	1,599
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,690	△370,249
法人税、住民税及び事業税	2,419	2,908
法人税等合計	2,419	2,908
四半期純損失(△)	△319,110	△373,157
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,097	△15,899
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△317,012	△357,257

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△319,110	△373,157
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△319,110	△373,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317,012	△357,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,097	△15,899



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,690	△370,249
減価償却費	4,274	25,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△545	△1,412
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	8,660	6,180
固定資産除却損	7	1,599
売上債権の増減額(△は増加)	650	10,371
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,279	△6,226
仕入債務の増減額(△は減少)	5,277	△2,370
前受収益の増減額(△は減少)	134,824	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	149,917
その他	21,217	△134,186
小計	△169,602	△320,572
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△7,961	△6,146
法人税等の支払額	△1,680	△5,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,244	△332,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△161,943	△364,441
無形固定資産の取得による支出	△16,401	△104,632
その他	-	△3,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,345	△472,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△71,910	△52,500
株式の発行による収入	1,744,070	-
非支配株主からの払込みによる収入	49,000	-
その他	△374	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720,786	△52,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,363,196	△857,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,797	3,500,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,957,993	2,642,929

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、2022年5月10日付でその効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が1,579,799千円、資本準備金が250,587千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,041,695千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が460千円、資本準備金が460千円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が30,460千円、資本剰余金が2,620,318千円、利益剰余金が△366,871千円となっております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、原材料価格の市況変動の影響を棚卸資産の評価および期間損益計算に適切に反映する目的で導入した新システムが、第1四半期連結会計期間の期首に稼働したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しています。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。